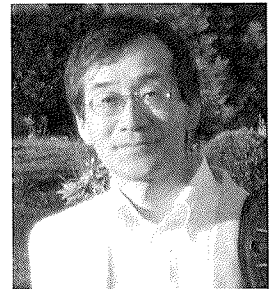


【年頭所感】

201X年の学会活動 —— 2010年の初夢

北海道大学 松藤敏彦

学会は今年で設立20年を迎える。廃棄物学会設立(1990年)の20年前に廃棄物処理法が制定され、そして約20年後に廃棄物資源循環学会として法人化されたことになる。これを20年周期と見れば、最初の20年は法の制定によって公害時代の終わりを告げ、適正処理、処理の体系化、技術の確立がはかられた時代、1990年の学会成立以降の20年は、廃棄物をめぐる問題も微量有害物質の環境リスク、地球環境レベルへと広がり、循環型社会、資源循環が目指すべき目的となった時代といえる。奇しくも、学会設立はバブルの終末期であり、そして法人化された今は再び経済危機を迎えた。景気と連動して、研究発表会の参加者は1998~2001年、発表数は2004年をピークとし、減少傾向が続いている。昨年4月から理事、学術研究委員長となったが、1994年から10年間、年会委員会の幹事を務めたころと比べて学会をめぐる状況は大きく変化している。今後20年を、どのような方針のもとに進めるべきか。以下は、201X年の学会活動についての「こんな姿になっていれば」という「初夢」である。



(1) 知識の集積と発信を

研究発表会のセッションは、自由応募をテーマ別に分類して構成している。寄せ集めになるので質疑は個別となり、しかも数分で終了してしまう。学会には10以上の研究部会があり、その研究発表の場として小集会を開催していたが、昨年から名称を「企画セッション」と変えた。内輪の発表会にとどまらず、外向けの内容を期待することが目的であったが、学会員による自主的な企画も歓迎したい。セッション全体として、ひとまとまりのメッセージを生み出すことを、企画段階から目的としてほしい。

こうした個別テーマに関する討論あるいは活動の成果は、もっと学会の外へ発信しなければならない。廃棄物学会が設立された当初は、廃棄物に関する研究を一カ所に集め、互いの情報源としての意味があった。講演論文集を眺めればその時点での廃棄物研究の状況を網羅的に勉強でき、学会誌の特集号は、あるテーマでの先端的な解説として意味があった。ごみ処理の技術が成熟し、全体のレベルを上げることが目的の時期はそれでもよかった。しかし、最近は「どのようなごみ処理を選べばよいのか、どんなごみ処理が理想的なのか」に、答えることが必要となっている。学会員に対してではなく、社会に対して学会はもっと情報の発信、提言を行わなければならない。

社会への発信の点では、特定の分野の集まりである研究部会に期待したい。学会誌の読者は会員が中心であり、講演論文集はさらに研究発表会の参加者に限られる。外に伝えるには、一般書籍の出版がよい。各分野には詳細な技術書があるのかもしれないが、内容は専門的すぎる。技術よりも、その原理、あり方を理解することが必要だと思う。知識を誰でもが理解できるレベルにまとめ、やさしく解説する本が必要である。昨年、リサイクル部会は研究成果をまとめた本を出版した。試験検査法部会も、アスベスト検査法の出版を計画しており、学会の知を社会に還元する手段として、他の部会も続けてほしい。

(2) 活動範囲の拡大を

学会員はメーカー、コンサル、大学高専などの割合が高い一方で、産業廃棄物処理業、自治体の会員が少ない。産廃処理業は、不法投棄、不適正処理、廃棄物自体の危険性など、負のイメージを背負わざ

れてきたことが、会員の少ない原因かもしれない。しかし、一般廃棄物と産業廃棄物は法律の分類にすぎず、研究対象の大部分が一般廃棄物に限られるのは大変奇妙なことである。欧米では、有害かそうでないかの区別が第一で、発生源で処理を分けることなどしていない。筆者の見る限り、収集、焼却などの処理ごと、あるいは廃棄物の種類（家庭系ごみ、事業系ごみ、産業廃棄物）ごとに縦割りされる自治体の一般廃棄物処理と較べて、産業廃棄物は収集から処分までを手掛けるため総合的視点を持ちやすく、また補助金なしに限られたリソースの中で、現場を中心としたさまざまな工夫、研究的なことも行っている。経験年数が長く、ごみをよく知っているプロも多い。学会活動にぜひ加わってほしい。

一方、一般廃棄物処理の現場である自治体とのつながりも、ごく一部を除いて弱い。現場の問題を解決し、新たな方法を提案する研究が望まれるが、個々の研究者が努力できる範囲には限界がある。もっと自治体との連携を深めたい。この点では、全国都市清掃会議（全都清）との組織的な連携が必要である。たとえば、全都清研究発表会への座長派遣、地区講演会講師や各自治体セミナーへの講師推薦などは、今すぐにでもできる。知識や情報の交換、場の提供と共有などによって、互いが得をするような関係を作りたい。

同じように、他組織との連携も進めたい。学会、組織の数は増え、それぞれ単独での事業が苦しくなっている。類似の事業が並立すると、特定テーマの適任者は出番が増えて労力が分散し、断る確率が高くなり、開催者側は講演者集めが大変となり（その結果内容の充実度は低下する）、個々人は複数の機会の中から選ぶことになるので、各企画の参加者は減少する。共同でセミナーやシンポジウムを開けば人的持ち出しは減少し、内容の充実が図れ、参加者は増えるだけでなく、新たな人的リソースを発掘しやすい。日本人はグループ志向が強く、各々の孤立性が高く、他の集団との協調が下手な国民だそうだが、意識してその壁を壊したいものだ。

(3) 社会への提言を

およそ1世紀前、早稲田大学第3代総長高田早苗は「社会に先立つ一步なるべし」と述べた。個々の研究についてもそうありたいが、学会は日本における廃棄物処理の先導をもっと目指したい。医学関係の学会のように、社会に対して廃棄物資源学会の提言や声明を出せる日が来てほしい。そのためには、何よりも専門家集団としての知識の集約と議論が必要になる。現下の課題について、あるいは将来の見通しについて、研究活動と討論に基づいて見解を示すことができれば学会の社会的意義は高まる。「社会への提言」のために、「何をすべきか」を考えたい。

学会がもっと直接的に、国の施策にかかわることも期待したい。さまざまな委員会や審議会で議論が行われ、膨大な情報が集められる。しかしわれわれはその結果を示されるだけである。委員は個人ベースで選出され、情報は個人に独占的に蓄えられるだけである。委員の選任には主催者側も苦勞が多いと思われるが、学会を通して行えないものか。たとえば専門家の集まりである研究部会が委員を推薦できれば、成果は集団としての知識の獲得になり、そのフィードバックのための研究も行うことができる。また委員となることは大変よい勉強の機会であり、特に若手の人材育成も果たすことができる（もっとも、委員会の仕分けが第一かもしれない）。

現在、廃棄物処理の合理化を最も阻害しているのは、産業廃棄物と一般廃棄物の区分であろう。同じものであっても排出元によって処理施設は別になり、一廃処理と産廃処理では、補助金の有無、イメージの高低など大きな落差がある。最終処分場の搬入物中に有価物があってもリサイクルの許可がないと埋め立てなければならない、などと聞くと唾然とする。「法律があるからできない」との言葉を、何度聞いたことか。現在の廃棄物処理は、「法律に反しない」ようにすることで縛られ、「目的」が忘れられている。目的、目標があって、それを達成するために法律が必要ではないのか。法律ができたあとの検証や評価など、後追いの研究であってよいのか。学会が「廃棄物処理のあるべき姿（目的）を示し、新・廃棄物処理法を作る」。これは以前から抱いている夢のひとつである。